

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成16年11月11日(2004.11.11)

【公開番号】特開2000-231277(P2000-231277A)

【公開日】平成12年8月22日(2000.8.22)

【出願番号】特願平11-32068

【国際特許分類第7版】

G 0 3 G 15/16

【F I】

G 0 3 G 15/16

【手続補正書】

【提出日】平成15年11月20日(2003.11.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 8】

実施の形態3

図7は本発明が適用された画像形成装置の実施の形態3を示す。

同図において、本実施の形態に係る画像形成装置は、実施の形態1と略同様であるが、実施の形態1と異なり、中間転写ベルト30の駆動ロール31及び感光体ドラム21を同一の駆動モータ63に駆動連結し、この駆動モータ63からの駆動力を駆動分離ギア列64を介して駆動ロール31及び感光体ドラム21に伝達するようにしたものである。

このような態様において、感光体ドラム21の周速度v_d及び駆動ロール31に**対応**した中間転写ベルト30の周速度v_bは、感光体ドラム21の外径d₁、駆動ロール31の外径d₂を適宜調整することで、v_b>v_dの関係を満たすように設定される。

このように、本態様によれば、感光体ドラム21、駆動ロール31の外径寸法を適宜調整することで、両者の微小な速度差成分を簡単に調整することが可能である。